<u>Translation of the Documents</u> 57-208084

## Claims

5

10

An ignition device comprising an insulator, a center electrode held by a leg portion of the insulator on a side exposed to the interior of a combustion chamber of an internal combustion engine, a metallic housing fixedly secured to an outer circumference of the insulator, an earth electrode provided on the housing, a first gap defined between a tip portion of the center electrode, which protrudes from the insulator and which is exposed to the interior of the combustion chamber, and the earth electrode, and a third electrode in which a metallic tip portion confronts the tip portion of the center electrode through a second gap and which is electrically insulated by an insulating portion.

# (1) 日本国特許庁 (JP)

⑩ 特 許 出 願 公 開

# ⑫ 公開特許公報(A)

- 昭57―208084

60Int. Cl.3 H 01 T 13/22 識別記号

庁内整理番号 7337-5G

昭和57年(1982)12月21日 63公開

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

## **9**内燃機関用点火栓

20特

頗 昭56-93457

昭56(1981) 6 月16日 22出

@発 明 者 中野和美

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

高桑栄司 眲 の発

刈谷市昭和町1丁目1番地日本 電装株式会社内

明 清水幸一 の発 者

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

日本電装株式会社 包出

刈谷市昭和町1丁目1番地

倒代 理 弁理士 岡部隆

1 発明の名称

內燃機關用点火栓

#### 2.特許請求の範囲

絶縁得子と、との絶縁得子のうち内燃機関の燃 焼富内に採出する側の脚部に保持した中心電極と 前記絶量母子の外周囲に固定した金属ハウジング と、このハッツングに設けた姿地電板と、前記中 心間極のうち前記絶縁母子から前記燃焼室内に揮 出した先端部と前記接地電極との間に設けた第1 ギャップと、前記中心電極の前記先端部に第2年 ヤップを介して金属先端部が対向し絶縁部で電気 的に絶縁された第3電極とを具備した内燃機関用 点火栓。

### 3発明の詳細な説明

本発明は内燃機関用点火栓に関するもので、群 細には点火栓の中心電衝叉は接地電極からの電子 放出を容易にする為の第8電極を設け、点火栓の 要求電圧を低下させることを目的としたものであ **5** .

般に内燃機関用点火装置に於いては、内燃機 関に対して適正なタイミングで点火信号を出力し、 その点火信号を分配するディストリビユーダと、 その点火信号を受けて内機機関用の燃焼室中の混 合気に潜火可能な点火エネルギーを発生させる点 火コイルと、その点火エネルギーを最も良い状態 で燃焼室中の混合気に潜火させる為の点火栓(従 来は中心電極と接地電極の2電極型)とを有して いるが、内燃機関の種々の運転条件により点火栓 の要求電圧は異なる。そして、最近の内盤機関の 動向から見ると、点火栓の要求電圧は排気ガス対 僚。省邀费化で増々高くなる一方である。

一般に点火装置全体の仕様、即ちディストリビ ユータ耐電圧、点火コイル発生電圧等は点火栓の 要求電圧の最高値から決定される。上述のごとく、 点火栓の要求電圧は高くなる一方である為に点火 装置個への負担場、即ちディストリピュータ耐電 圧上昇,点火コイル発生電圧上昇によるシステム 金体の重量増、コスト上昇、システム全体の大型 化による取付け場所の限定、高電圧の分配中のフ

持開昭57-208084(2) 上記 8 つの絶縁召子1.11が固定してある。な

ファシュオーパー、ハイテンションコードの寿命 短、 毎の間題があつた。

第2 図に本発明の実施例を示す。 2 図に本発明の実施例を示すなる。 2 を経験の実施の表示する。 3 はなりから、 2 を経験のでは、 2 を経験のでは、 3 はなりのでは、 4 を受ける。 3 はなりのでは、 4 を受ける。 3 はなりのでは、 4 を受ける。 3 はなりのでは、 4 を受ける。 4 を受ける。 4 を受ける。 4 を受ける。 4 を受ける。 4 を受ける。 5 を使いる。 6 を受ける。 7 を受ける。 7 を受ける。 8 を受ける。 8 を受ける。 8 を受ける。 9 を受ける 9 を受ける 9 を受ける。 9 を受ける 9 を受ける 9 を受ける 9 を使ける 9 を使うる 9

定する為のねじ部4mが設けてある。7は耐熱, 耐食,準電性を有する金属からなる中心電衝で、 絶縁碎子Iのりち内燃機関の燃焼室に排出する側 に保持してある。 9 は耐熱、耐食、導電性を有す る接地電气であり、ハウジングもの下端面に溶接 されている。8仕本発明にかかる第8電極であり、 耐熱,耐食,導電性を有する物質で構成してかり、 絶縁停子11に保持されている。 8 = は 8 に溶接 され第8電値を構成している耐熱。耐食。導電性 の先蟾部である。そして、この第3覧極8は1の 中心電極,9の接地電極からは、電気的に絶縁さ れている。10は絶縁砕子1の精穴18内に封着 した導電性ガラスシール層であり、銅粉末と低融 点ガラスから構成されており、このシール層10 で中輪3と中心電低7とを電気的に接続すると共 に両者を絶縁得子 1 の軸穴 1 。 に移動なきより固 定してある。18は第8電価8を絶縁得子11の 輪穴 1 1 m に移動なきより固定する為のセメント

お、このハウソング 4 にはエンジンプロックに固

である。

上記構成において、中心電信 7 に高電圧を印加させると、中心電信 8 とを接地電信 9 との間の電圧 上昇の途中で第 8 電信 8 の先端部 8 a との間間のギャップ 4 1 に微少電流のコロナ放電や火花を発生させる。 この結果、中心電信 7 と接地電させる。 この結果、中心電信 7 と接地電させるの間のギャップ 4 2 に火花を形成し放電させるの電子が供給される。この作用により従来型と比較すると要求電圧は大きく低下する。

第 1 図が実験例を示するので、本実施例の上記 ギャップ G 1 は 0・5 mm、ギャップ G 2 は 1・0 mmで あり、従来型のスパークギャップは 1.0 mmである。

第3 図は本発明の第2 実施例を示するので、この実施例では第3 電極 8 を絶縁体 8 0 と金属先端部 1 8 とで構成し、アルミナ磁器よりなる絶縁体 8 0 とハウジング 4 とをねじ部 8 0 a で螺合し、先端部 1 8 と絶縁体 8 0 とをねじ部 1 8 a で螺合してある。

第 4 図は本発明の第 8 実施例を示すもので、絶縁得子 1 に渡 1 a を設け、この溝 1 a に捨 8 電気

8 を無かしめにより固定したものである。

第 5 図は本発明の第 5 実施例を示すもので、第 8 図の第 2 実施例の第 8 電板 8 の金属先端部 1 8 を中心電板 7 の先端婚面に対向させたものである。

第6図は本発明の第5実施例を示すもので、とれは第8電極8の金属先端部18を中心電極7の 能方向端面に対向させたものである。

以上述べた如く点火栓の中心電極の軸半径方向の先端部に、電気的に絶縁された第8電値をギャップを介して対設したから、次のようを効果がある。

- (1) 放電電圧を下げることが出来る。
- (2) 放電電圧が低下する事により、点火系に対する負担が軽くなり、点火系に対する骨額性が高くなる。
- (8) 放電電圧が低下する為に火花ギャップを広く する事が出来、着火性の向上を図る事が出来る。 9 図面の簡単な説明

第 1 図は本発明の作用効果の説明に供する特性 図、第 3 図 (a), (b) は本発明の第 1 実施例を示す断 面図 シ よび 底面図、第 8 図は本発明の第 8 実施例を示す断面図、第 4 図は本発明の第 8 実施例を示す断面図、第 6 図は本発明の第 4 実施例を示す断面図、第 8 図は本発明の第 6 実施例を示す断面図である。

1 … 絶縁得子、 4 … 金属ハウジング・ 7 … 中心電低、 8 … 第 8 電低、 9 … 接地電低、 0 1 、 G 2 … ギャップ。

第 1 図











